

令和3年度 活動の基調（案）

はじめに

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、特に年前半の運動が制約を受けた。また国内外を見ても KAKKIN 運動の三本柱のうち、「被爆者支援」はともかく、「核兵器の廃絶」「原子力の平和利用推進」はこの1年間残念ながら目に見えた進展があったとは言い難い。しかし「廃絶」「平和利用推進」に向けた努力や動きは確実に続いており、これを継続・発展させていかなければならない。

そして KAKKIN は新型コロナウイルス禍の中、今年結成 60 周年を迎える。感染対策をとりつつ社会運動を進めるという前例のない事態であるが、節目に当たりあらためて運動の原点に立ち返り、より一層の前進を期す1年としたい。

1. 核兵器廃絶に向けて

(1) 世界の核兵器保有数と動向

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所によれば、2020年1月現在、核弾頭を保有しているのは、米国（5800発）、ロシア（6375発）、フランス（290発）、英国（215発）、中国（320発）、インド（150発）、パキスタン（160発）、イスラエル（90発）、北朝鮮（30～40発）の9カ国である。うち、米国から中国までの5カ国は、核兵器不拡散条約（NPT）上で「核兵器国」と定義されている国で、その他4カ国はNPTの枠外で核を保有している。

このように地球上に存在する核弾頭の総数はおよそ 13,400 発で、2019 年同月の核弾頭数と比べると数字上では一年間に 465 発が減ったことになる。しかし、その実態は主に米露が退役して撤収した核弾頭を廃棄したに過ぎない。そして核兵器保有国は、いずれも新しい高性能の核兵器や、使いやすい小型核兵器の開発と配備を進めている。見かけの数は減っているが、核兵器が使用される脅威は現実のものとなりつつある。

(2) 核兵器廃絶に関する1年間の主要な動き

核兵器廃絶を求める国際社会の強い声や国連など国際機関による様々な努力にもかかわらず、世界では核軍縮どころか新たな核軍拡競争が起きかねない懸念がある。また中国、北朝鮮の軍事的な動きが日本とその周辺の安全保障を脅かしつつある。

①米国とロシアの動き

米国とロシアは世界の核弾頭の9割以上を保有しており、核兵器の削減や廃絶に関して両国の責任は重い。両国の核兵器削減の枠組みは、中距離核ミサイル（INF）全廃条約と長射程の戦略兵器を対象にした新・戦略核兵器削減条約（新START）である。

しかし INF 全廃条約は 2019 年 8 月、米国が離脱しすでに失効した。また 2021 年に期限が切れる新 START については協議が行われているが、延長を求めるロ

シアと枠組みに中国を参加させたい米国との隔たりが埋まっていない。このまま協議がまとまらなると、両国の核兵器が野放し状態になる危険性がある。

②中国、北朝鮮、イランの動き

中国は軍事力の質・量を広範かつ急速に強化しつつある。尖閣諸島周辺においては力を背景とした一方的な現状変更の試みを執拗に継続しており、南シナ海においても軍事拠点化を進めるとともに、海空域における活動も拡大・活発化させ、同様の現状変更の既成事実化を進めている。

こうした中国の軍事動向は、日本を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念となっている。

北朝鮮は既に核兵器の小型化・弾頭化を実現し、これを弾道ミサイルに搭載して日本を攻撃する能力を保有している。さらに最近では弾道ミサイルの長射程化・多弾頭化や変則軌道のミサイル、S L B M（潜水艦発射弾道ミサイル）などの開発も行っている。

また北朝鮮は2020年9月の国連総会の一般討論演説で、「自衛のための戦争抑止力を手に入れた」と述べ、核ミサイル開発を正当化し、中止する気配はない。こうした核兵器開発は、わが国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威であり、地域及び国際社会の平和と安全を著しく損なうものとして断じて容認できない。

またイランの核兵器開発問題は、2018年に米国がこの問題に関する最終合意から離脱し制裁を再開して以降、流動的な状況が続いている。イランの核兵器開発を管理する仕組みが崩壊し、中東情勢の不安定化につながる懸念される。

③国際社会・国連の動き

2020年4～5月に予定されていた2020核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大のため2021年に延期された。前回2015年の再検討会議では最終合意文書が採択できなかつただけに、今回の会議の動向が注目されるが、核兵器廃絶に向けて一歩前進できるかについては悲観的な声も聞こえてくる。

2017年に国連総会で採択された核兵器禁止条約は批准国が50となり、2021年1月21日に発効して、核兵器を全面的に禁止する国際法が誕生する。ただ核兵器禁止条約については、肝心の核兵器保有国が参加しておらず、実効性に疑問が残る。

また2020年12月7日、国連総会本会議において日本が提出した核兵器廃絶決議が賛成多数で採択された（賛成150、反対4、棄権35か国）。核保有国では米国とイギリスが賛成したが、フランスは棄権した。反対は中国、北朝鮮、ロシアなどで、核兵器禁止条約の主要推進国も棄権に回った。

（3）核兵器廃絶に向けて

「広島・長崎の悲劇は二度と繰り返してはならない」—KAKKINはこの思いで核兵器廃絶の活動の継続と強化を進める。そのためにも戦争被爆国の立場から国際社会により強く訴えていくとともに、発言力と行動力を強化することが必要である。日本政府に対しては、被爆国として核兵器保有国と非保有国双方に働きかけ、核軍縮の機運を高めるよう求めていく。あわせて政党に対して私たちの考え方をきちんと示し、連携を図っていく。

2. 被爆者支援

KAKKINは結成以来継続して、国内の被爆者と韓国に帰国した被爆者への支援を行ってきた。被爆者支援は我々の運動の大きな特徴であり、これからも全国でのKAKKINカンパ活動を展開しながら、被爆者や関連する団体への支援を行っていく。

韓国に帰国した被爆者への支援については、2019年度は訪問団という形ではなく、2名の代表派遣で対応した。令和2年度は海外渡航ができないこともあり訪問団を含めすべての支援を見送った。被爆者支援についてその精神、心情はこれまでと変わるものではないが、日韓関係の悪化が微妙に影響を及ぼしている。

3. 原子力の平和利用推進に向けて

KAKKINのエネルギー政策の基本的な視点は、「エネルギー安全保障・安定供給」「経済成長」「地球環境保全」に「安全性」を加えた3E+Sである。ただ、現状この視点を充たす完璧なエネルギー源が存在しない以上、原子力エネルギー、太陽光や風力などの再生可能エネルギー、石油・石炭・天然ガスなどの化石エネルギーそれぞれが持つ課題に対応しつつ、エネルギーミックスの達成に向けて取り組むことが必要である。

また各種エネルギーの中でも原子力は安全保障・安定供給、経済性、地球環境保全の面で優れており、エネルギーミックスに欠かすことはできない。KAKKINは福島事故の教訓を踏まえ、安全性の確保に万全を期し、それが確認された原子力発電所の早期再稼働に向けて継続して取り組む。

そして、こうしたKAKKINのエネルギー政策実現に向け要請活動を行う。

加えて、否定的に語られることが多い原子力エネルギーについての国民的合意形成に向けて、地球温暖化対策とエネルギーの関係、原子力施設の安全性、放射線等について理解を深めることができる機会の提供に努める。

(1) 原子力発電の現状と課題

廃炉を除く原子力発電所のうち、稼働中のものは9基（停止中を含む）にとどまっている。またこれ以外に設置変更許可済が7基、新規規制基準審査中が11基、未申請が9基となっている(令和2年11月末)。

この直接的な理由は原子力規制委員会による再稼働審査に時間を要していることと各種安全施設等の設置を求められていることであるが、原子力発電についてはこの他にも地元合意のあり方、核燃料サイクル政策、福島第一原子力発電所の廃炉、

処理水など課題は多い。

このうち処理水については海に放出する方向が有力である。科学的な見地に立ち、風評被害対策を講じて確実に推進することを求めていく。

また令和2年10月、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定に向けた文献調査に、北海道の2自治体が応じる意向を示した。長く停滞していた最終処分場の問題が動き出したことの意義は大きい。この問題に対し KAKKIN として積極的に取り組む。

(2) 脱炭素化の流れ（地球温暖化対策）

2019年12月、スペイン・マドリードで開催されたCOP25では、石炭火力発電をはじめ化石燃料の利用に厳しい目が向けられたが、その後も世界的に脱炭素化の流れは加速している。

日本では令和2年7月、経済産業省が非効率な石炭火力を2030年度までに段階的に休廃止する方針を打ち出した。ただし効率の良い設備は対象外とし、石炭火力をベースロード電源とする方針に変わりはないとしている。この判断については一定の理解をするものの、休廃止は効率性のみで一律に決めるのではなく、再生可能エネルギーの大量導入に伴う調整力としての役割や、地域事情も考慮すべきである。そして何よりもこれによる電力の安定供給や電力料金への影響が心配される。その意味でも原子力発電所の再稼働は避けて通れない。

(3) エネルギー基本計画の見直し

平成30年に決定された第5次エネルギー基本計画において、2030年に実現を目指すエネルギーミックス水準（電源構成比率）は、再生可能エネルギー22～24%、原子力発電20%～22%、火力56%である。しかし現状(2019年、速報値)は、再生可能エネルギー18.0%、原子力発電6.2%、火力75.8%であり、計画は絵に描いた餅になっている。

そして令和3年夏ころを目途に計画を見直す議論が進められている。脱炭素化の中で再生可能エネルギーや原子力発電をどう位置づけるかが焦点である。第6次エネルギー基本計画では再生可能エネルギーの数値目標が大幅に引き上げられる可能性が高い。しかし日本は島国であり、ドイツなどとは違って周辺国と電力の送電線はつながっていない。そのため再生可能エネルギーに全面的に頼るのは安定供給やコスト面からも問題があり、原子力発電の活用は不可欠な選択肢の一つである。

KAKKIN としても議論を注視し、考え方をまとめ発信していく。

おわりに

KAKKIN 運動の目標は、「核兵器の廃絶」「被爆者支援」「原子力の平和利用の推進」を通じて人類の繁栄と世界平和の建設に貢献することである。目標の実現に向けて困難は多いが、私たちは運動の軸をぶらすことなく、皆で力を合わせて取り組んでいく。

以上